

非主食用米（飼料用米等）に係る普及指導活動手法

都道府県名： 山形県

置賜総合支庁産業経済部

普及指導センター名：西置賜農業技術普及課

【地域の概要及び取組の背景】

A町は、日本のトップブランド牛である米沢牛（肉用牛）の生産頭数の4割を占める主産地であり、近年、繁殖和牛と乳用牛の増頭も進んでいる。しかし、輸入飼料価格の高騰による生産コストの増大が経営を圧迫しており、安価な飼料、特に粗飼料の生産確保が喫緊の課題となっていた。

そのため、西置賜農業技術普及課では、平成20年度から課題名「粗飼料の地産地消による畜産の振興」として粗飼料の生産確保推進を普及活動計画に位置づけ、水稻と畜産の担当がチームを組んで普及活動を行っている。

【取組の具体的な内容・成果】

1 取組の概要

- ・町、農協、共済組合、農業技術普及課で組織する協議会（A町農業技術者会）において、水稻のWCSに関する動きや取組状況を報告し、情報の共有化を図るとともに取り組みへの理解・協力を求めた。
- ・調査ほを設置し、栽培者に生育のデータを提供しながら適期作業の徹底を指導した（現物収量2.7t～3.2t/10a）。
- ・耕種農家3名と畜産農家2名からなる農事組合法人（コントラクター）の設立を支援した（6月に設立）。
- ・専用品種種子（2品種、1,000kg）の確保を誘導した。
- ・WCS用イネ34haの新規作付けを誘導した。また、次年度は更に100haに拡大したいという目標を引き出した。

2 特筆すべき取組内容

（1）非主食用米の生産利用に向けた関係機関等による推進体制の整備、農業者等に対する意向把握

- ・A町農業技術者会は毎月定例会を開催して、農業関係の各種取組や技術情報について意見交換を実施しており、普及課はWCSに係る農家の取組について情報提供した。
- ・地域水田協議会に対してWCS用イネへの取組誘導を働きかけるとともに、農協に対し栽培と収穫調製に興味がある耕種農家の紹介を依頼した。
- ・紹介された耕種農家を訪問しWCS用イネの栽培と収穫・調製の取組推進について何度も面談、会合を重ねた結果、3名が取り組むこととなった。
- ・畜産農家の意向については、普及課と農協が開催する座談会において意向調査を実施して内容を集約した。

（2）非主食用米の生産農家の確保

- ・WCS用イネは、農協から紹介された耕種農家と畜産農家の水田を主体に作付けすることとし、座談会を重ねて面積の集積に努めた。また、A町で一般的に転作に取り組んでいるそばや大豆とWCS用イネを比較した経営試算を用いて作付けを勧め、生産されたWCSはすべて畜産農家で買入れることを条件にした。
- ・地域水田協議会において、平成20年度のWCS用イネの取組に対する「地域水田農業活性化緊急対策の緊急一時金（5万円/10a）」を耕種農家にPRしてくれたことが後押しとなった。

(3) 非主食用米の需要者（加工業者、畜産農家等）の確保

- ・WCSの活用にあたっては、輸入粗飼料より低価格で同品質なものを求められた。そのため、収穫専用機械の導入コストや気象的な要因による品質変動等の課題があり全ての要望に応えることは困難であること、堆肥の活用促進、地元の粗飼料活用による地域社会への貢献という視点も必要であること等を他県の優良事例を示しながら根気よく伝えたが当初はなかなか進展しなかった。
- ・しかし、最後には、最初から全ての課題をクリアできるものでないことから、取組を互いの協力により新たな技術を確立・導入してゆくための機会と位置づけ、繁殖牛と育成牛等に試験的に給与を始めていくこととなった。

(4) 非主食用米の生産農家と需要者のマッチング

- ・耕種農家は畜産農家の求めるWCSの品質や収穫時期等について、一方、畜産農家は耕種農家が求める堆肥の品質等について、互いに判らないことが多い。そのため、両者が参画した組織で取り組むよう誘導した。
- ・WCS用イネの栽培、収穫・調製、WCS利用の3者を分けての調整では進展が見込めないことから、関係する農家を組織化して実践すること提案した。内容が具体化してくるとしだいに組織のメンバーから前向きなアイデアや構想が湧き出てきた。WCS用イネの他に転作牧草や稲わら収集、堆肥散布などの取組まで発展するようになった頃に法人化を提案したところ、「やってみよう。」と意見がまとまった。なお、栽培と利用については個別に行ない、収穫・調製等の作業受託については法人が行うことになった。
- ・マッチングするにあたり、昼夜の別なく構成員全員の都合の良い時間に合わせて会合を開き、時間が作れない時は30分でも昼食や夕飯を兼ねての会合を重ねた。
- ・農家に対して栽培管理や収穫調製において判らないことやトラブルが発生したら直ちに対応するフレキシブルさと、一緒に考え共に汗を流すことによる信頼関係の構築が指導上重要であると再認識した。

(5) 非主食用米の低コスト多収生産に向けた栽培技術等の実証

平成20年度

- ・WCS用イネの低コスト多収栽培技術はまだ確立していないことから、栽培暦を作成して作物担当者による栽培講習会を開催した。
- ・調査ほを3か所設置し、生産者に栽培管理の記帳を依頼すると共に生育・収量調査を実施した。

平成21年度

- ・化成肥料節減を図るため堆肥の秋散布と雪上散布（3月）を実施する予定。
- ・品種比較と直播栽培の実証ほ場を各3か所設置、調査の予定。

(6) その他

- ・取組を進めるにあたっては、収穫・調製機械の補助事業による導入等で事業主務課の協力、理解が得られたことも大きい。
- ・当普及課のWCS用イネの取組を県内に広くPRし普及拡大を図るため、山形県が運営する農業情報サイト「やまがたアグリネット」(<http://agrin.jp/>)に適宜情報を掲載した。

【今後の課題、予定等】

- ・A町では更に面積の拡大を推進しており、次年度は直播栽培、堆肥の活用、品種組み合わせによる作業適期幅の拡大、立毛状態の飼料用イネほ場への放牧等の実施を検討している。
- ・A町における取組の成果により、近隣市町でもWCS拡大への意欲が高まっており、普及課への支援要望が増えてきている。
- ・WCSの需要調査を町内の畜産農家に対して行い、供給過剰となる場合は新たな販売先を確保する等、需要と供給のマッチングを図る。